

第111回中小製造業設備投資動向調査・要約版 2014年度修正計画(9月調査)

2014年度の国内設備投資額は、前年度実績に比べて9.0%増加する見通しである。

<調査の要領>

- 調査対象 経済産業省工業統計調査(2010年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業55,608社
- 調査方法 標本調査法を採用、標本企業に対して調査票を送付し、自社記入のうえ返送を受けた調査票をもとに母集団推計を行った。なお、当調査は年2回(4月、9月)実施しており、4月調査の標本企業は層化無作為抽出法により選定した30,000社とし、9月調査の標本企業は、4月調査の有効回答先としている。
- 有効回答企業数 発送数11,532社のうち、有効回答数8,885社
- 回答率 77.0%

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第一グループ Tel:03-3270-1763(担当:金子、神谷)
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

1 中小製造業の国内設備投資動向

- 2014年度の国内設備投資額は、修正計画では、前年度実績に比べて9.0%増加する見通しである。
- 投資額は、リーマンショック以降で最も多くなる見通しである。

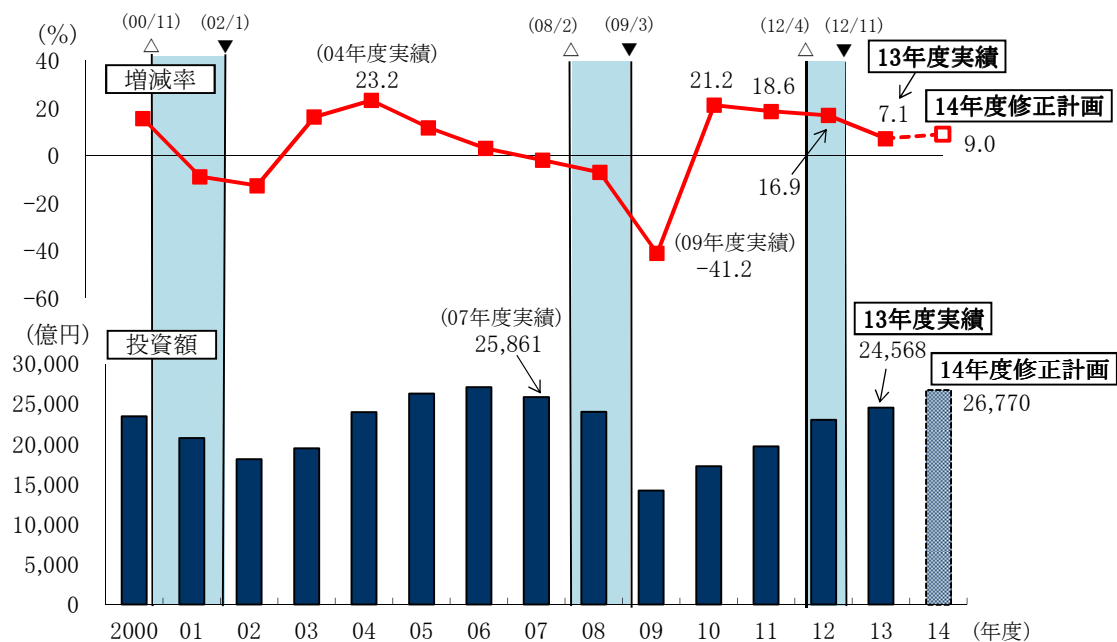
図表－1 国内設備投資額の2014年度修正計画

(単位:億円、%)

	2012年度		2013年度		2014年度(修正計画)		(参考)2014年度当初計画	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
年度計	22,932	16.9	24,568	7.1	26,770	9.0	23,289	-5.2
上半期	10,776	11.6	11,330	5.1	12,393	9.4	12,052	6.4
下半期	12,156	21.9	13,238	8.9	14,377	8.6	11,237	-15.1

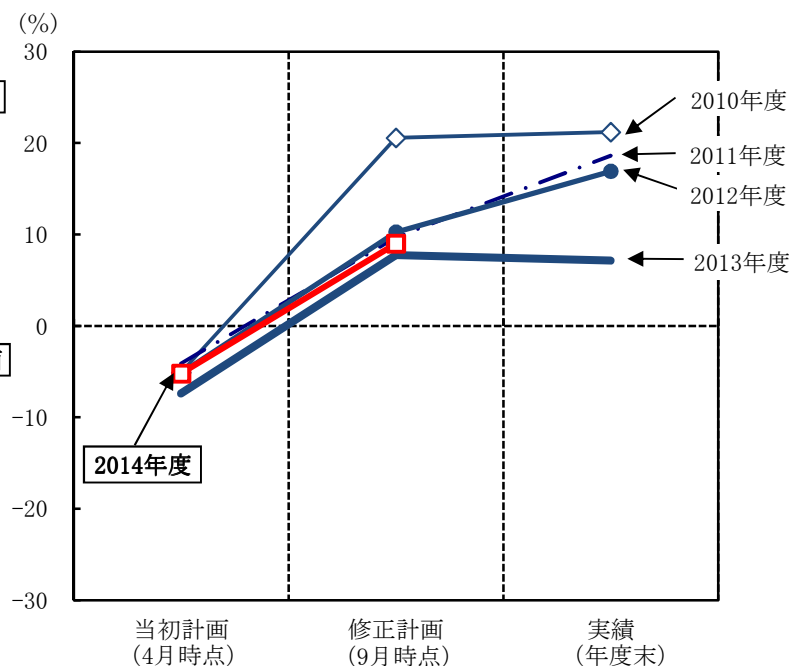
(注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度同期実績に対するものである(以下同じ)。
 3 母集団として使用する工業統計名簿の、2009年12月版から2010年12月版への改定に伴い、2012年度実績、2013年度計画額について再推計した後で増減率を計算している。

図表－2 設備投資額および増減率(前年度実績比)の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す(以下同じ)。

(参考) 各年度中における設備投資増減率の推移

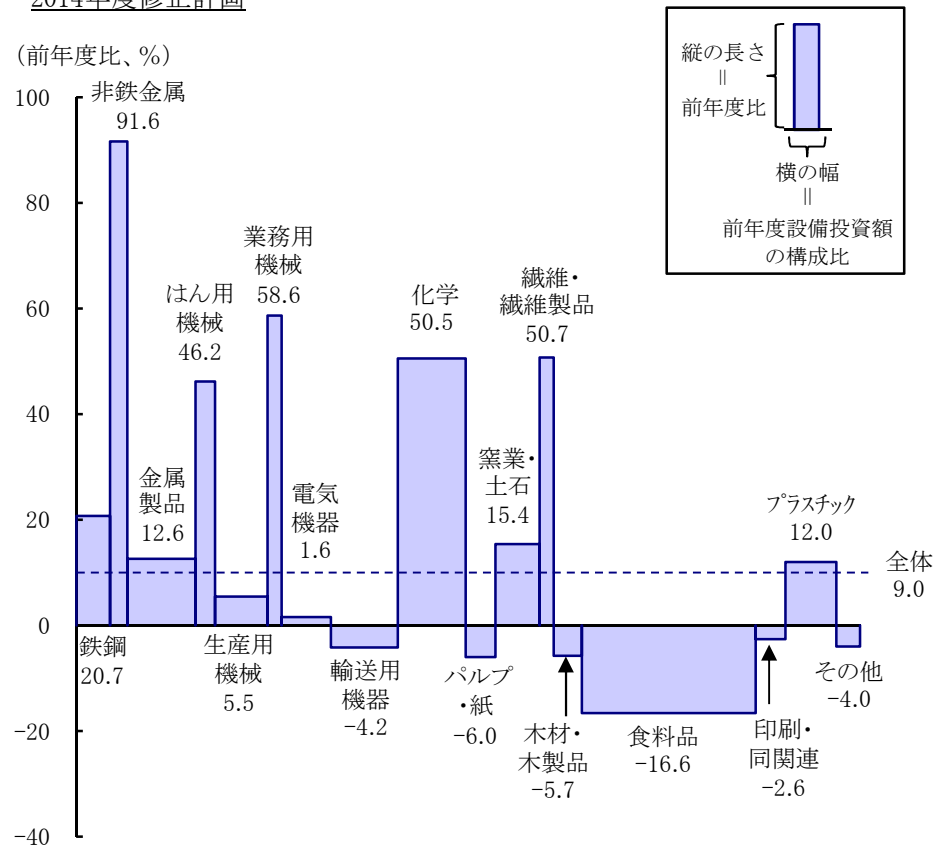


2 業種別設備投資動向

- 業種別では、全17業種中11業種で、前年度実績に比べ増加となった。「非鉄金属」「業務用機械」「繊維・繊維製品」「化学」「はん用機械」などが大きく増加している。
- 「食料品」「パルプ・紙」「木材・木製品」などでは、前年度実績に比べ減少となった。

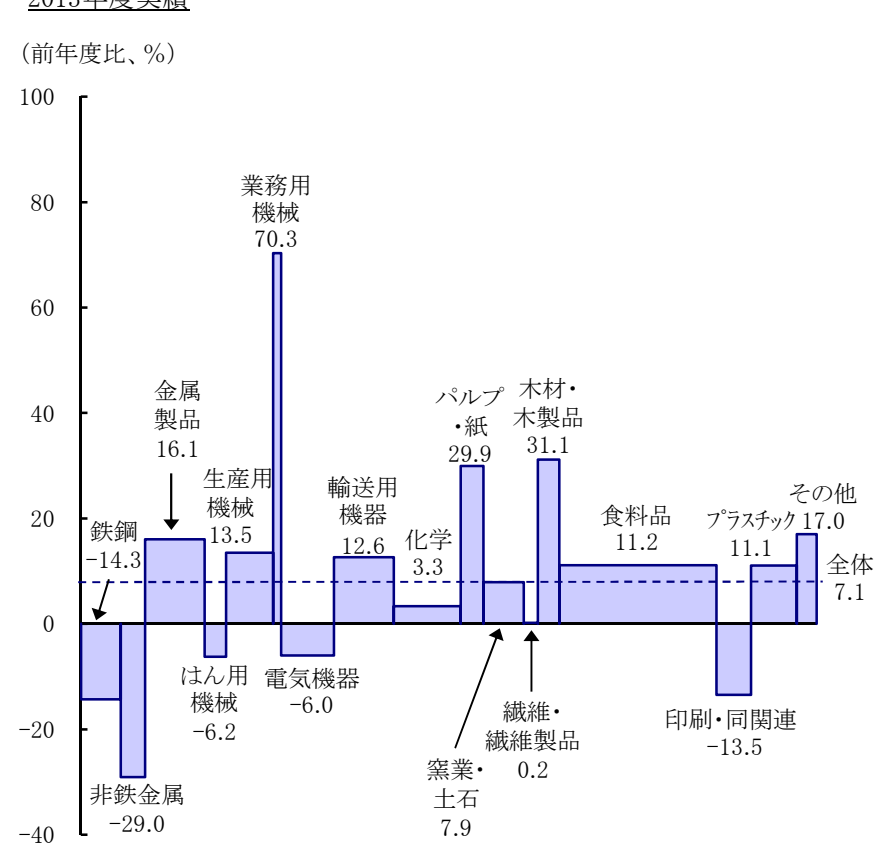
図表－3 業種別設備投資動向

2014年度修正計画



(注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

2013年度実績



(注) 1 グラフ中の数字は、2012年度実績比増減率。
2 横軸は、2012年度実績における業種別構成比。

3 内容別設備投資動向

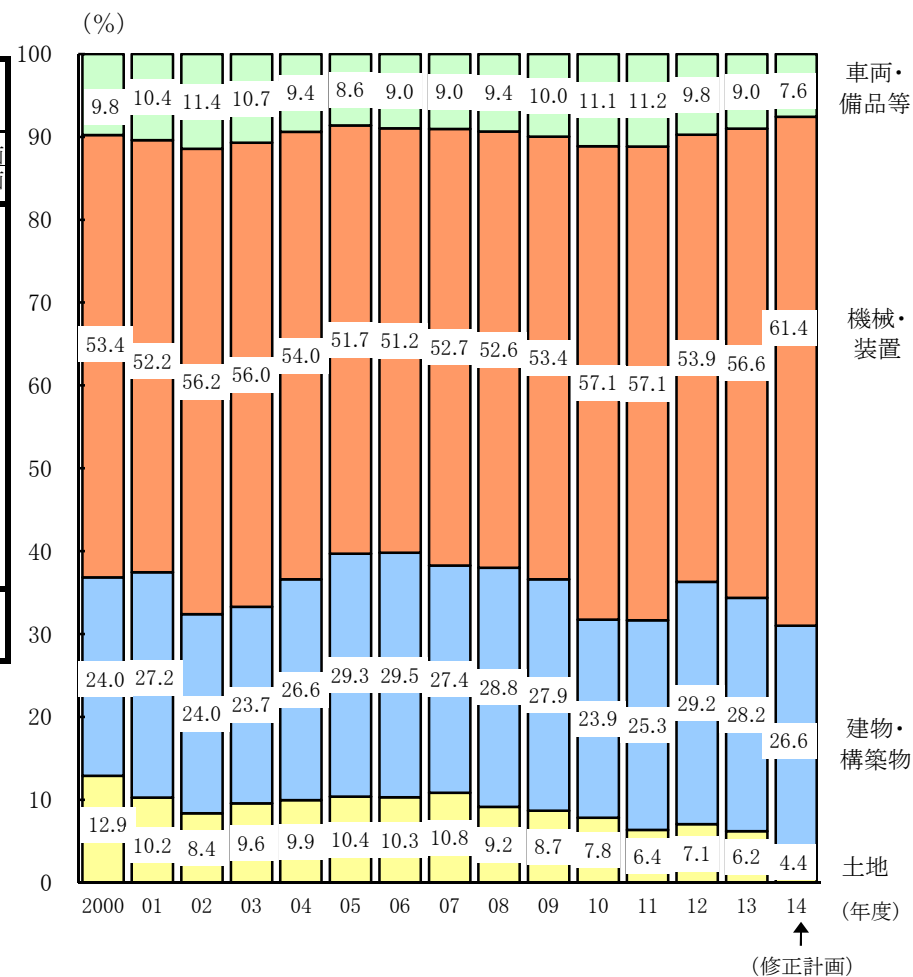
○ 「建物・構築物」「機械・装置」への投資額が、前年度実績に比べ増加となった。

図表－4 設備投資の内容

(単位:億円、%)

	2013年度			2014年度(修正計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	$\frac{2014修正計画}{2014当初計画}$
土地	1,524	6.2	-6.2	1,168	4.4	-23.3	71.5
建物・構築物	6,917	28.2	3.4	7,127	26.6	3.0	10.6
機械・装置	13,913	56.6	12.5	16,448	61.4	18.2	14.2
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,213	9.0	-1.4	2,026	7.6	-8.5	14.8
合計	24,568	100.0	7.1	26,770	100.0	9.0	14.9

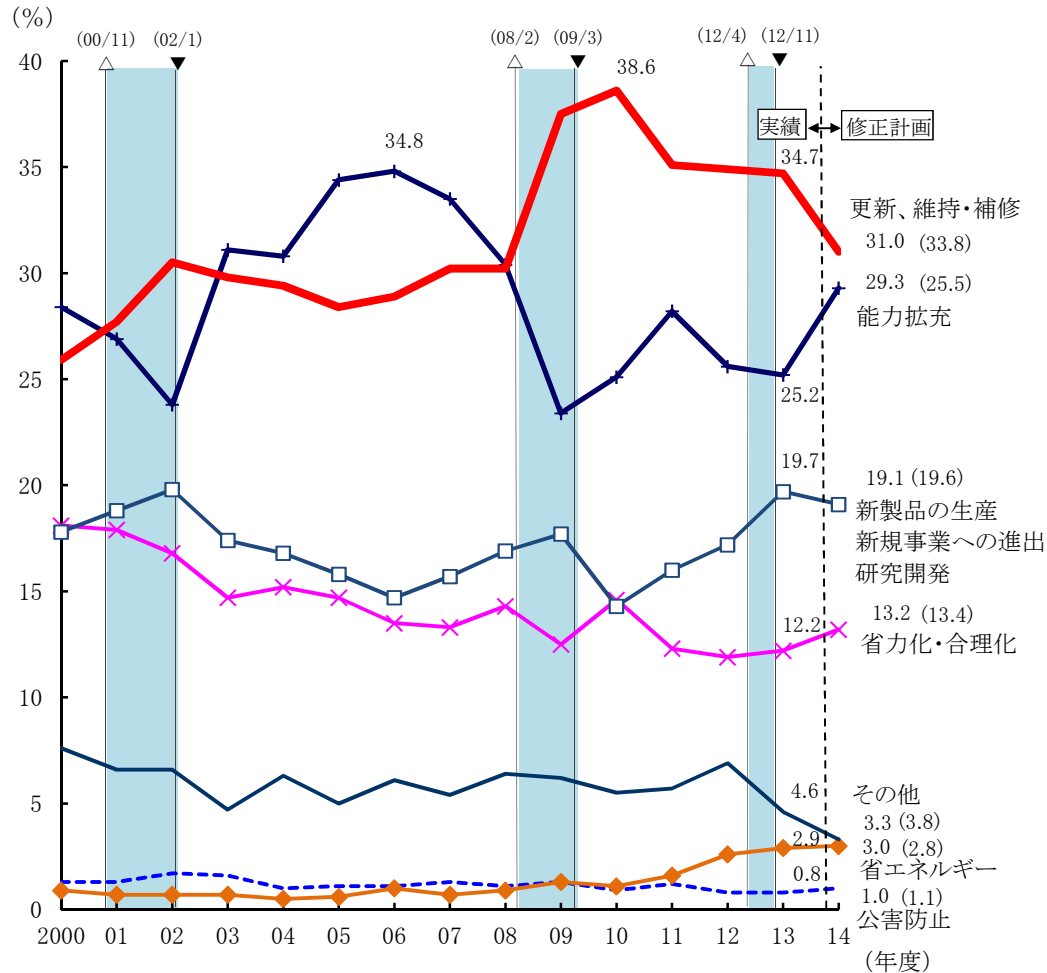
(参考) 内容別構成比の推移



4 目的別設備投資動向

- 目的別では、「更新、維持・補修」投資の構成比が31.0%と最も高くなったものの、前年度実績（34.7%）より3.7ポイント低下した。
- 「能力拡充」投資は29.3%となり、前年度実績（25.2%）より4.1ポイント上昇した。

図表－5 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2014年度当初計画での値。

(参考) 設備投資の目的別増減率の推移

(単位:%)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2007	-6.0	-3.2	4.9	3.4	16.1	-23.6	-13.0	-1.8
2008	-16.3	-0.8	-0.7	-7.7	-21.9	18.6	9.3	-7.7
2009	-54.6	-48.1	-37.9	-26.8	-30.3	-4.2	-42.9	-41.0
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014 (修正計画)	26.7	17.9	5.6	-2.7	36.2	12.7	-21.8	9.0

(参考) 設備投資の目的別増減率 (2014年度当初計画比)

(単位:%)

2014 (修正計画)	能力拡充	省力化・合理化	新製品・新規事業・研究開発	更新・維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
	32.1	13.2	12.0	5.4	4.5	23.2	-0.2	14.9